最近の牛乳乳製品をめぐる情勢について

畜産局牛乳乳製品課

2026年11月

農林水産省

Ⅰ 牛乳乳製品の需給動向

1 生産動向

（1）生乳生産量

○ 生乳生産量は、1996年度をピークに飼養戸数や飼養頭数の減少等により減少傾向で推移していたが、2019年度に増加に転じた。2022年度からは生乳需給の緩和等を背景に2年連続で生乳生産量が減少したものの、2024年度以降、生乳生産抑制の見直し等により2年連続で生乳生産量は増加した。

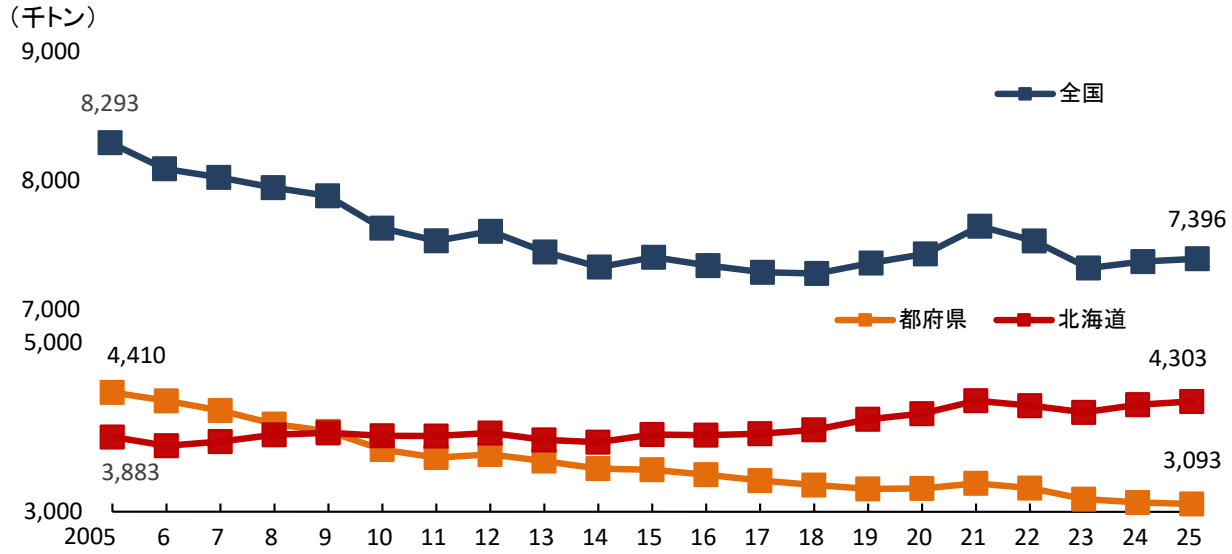
2005年度→2025年度
全国　：8,293千トン→7,396千トン
北海道：3,883千トン→4,303千トン
都府県：4,410千トン→3,093千トン

○ 2025年度の生乳生産量は、一頭当たり乳量の伸び等を受け増産基調で推移したことにより、前年度比＋0.3%増加。仕向け別には、牛乳等向けは▲1.1%減少、脱脂粉乳･バター等向けは＋3.8%増加、チーズ等向けは＋2.8%増加、生クリーム等向けは▲0.7%減少。

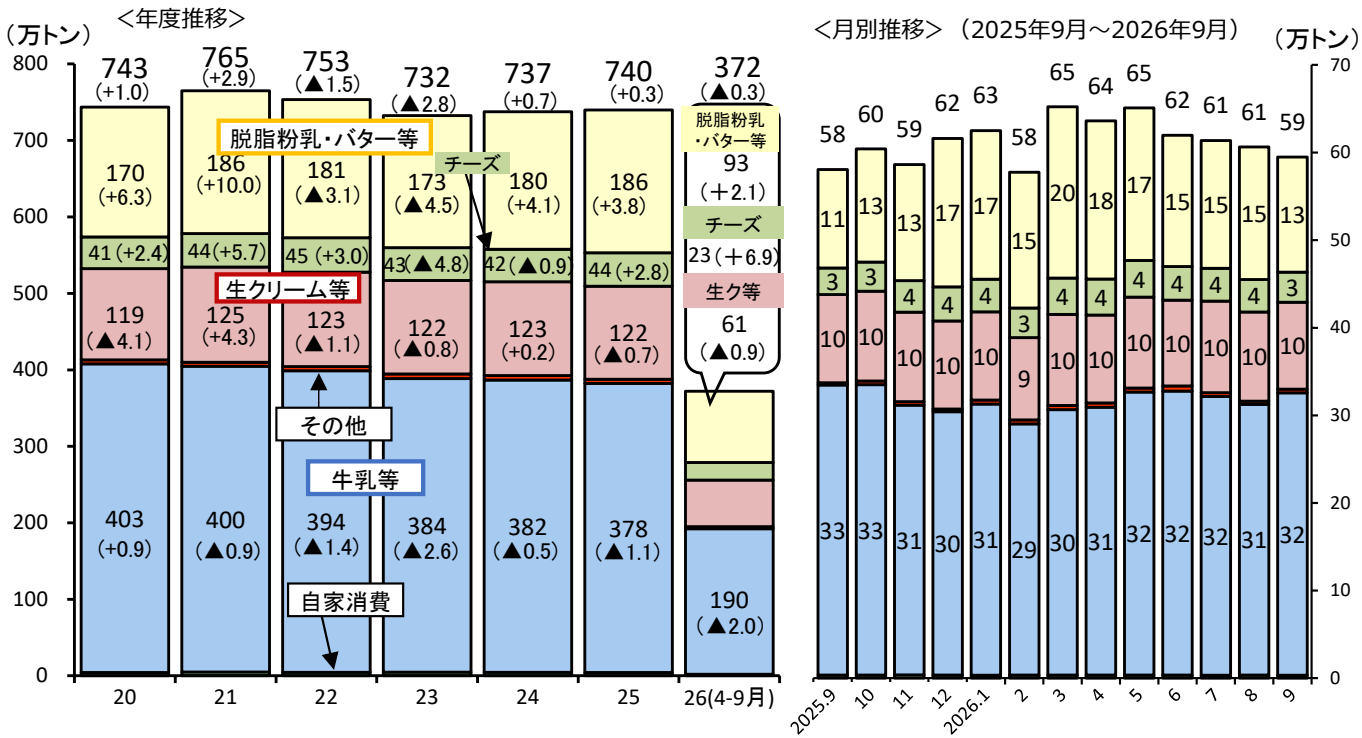
○ 2026年度（9月）の生乳生産量は、前年同月比＋2.5%の増加。仕向け別には、牛乳等向けは▲2.6%減少、脱脂粉乳･バター等向けは＋17.0%増加、チーズ等向けは＋13.0%増加、生クリーム等向けは▲1.2%減少。

注1：生クリーム等は、生クリーム･脱脂濃縮乳･濃縮乳に仕向けられたものいう。
注2：2025年度及び2026年度の数値は速報値。

○ 生乳生産量の推移（年度別）



○ 生乳仕向割合の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、(独)農畜産業振興機構「販売生乳数量等（速報）」、
（一社）中央酪農会議「用途別販売実績」等

（２）牛乳等

○　牛乳の生産量は、新型コロナウイルス感染拡大による家庭内需要の高まり等により、2015年度以降増加傾向で推移。一方で、2022年度以降は物価高騰に加え、価格の値上げによる影響もあり2025年度は前年同期比▲1.2%減少。

　加工乳・成分調整牛乳は概ね減少傾向で推移しており、2025年度は▲5.8%減少。

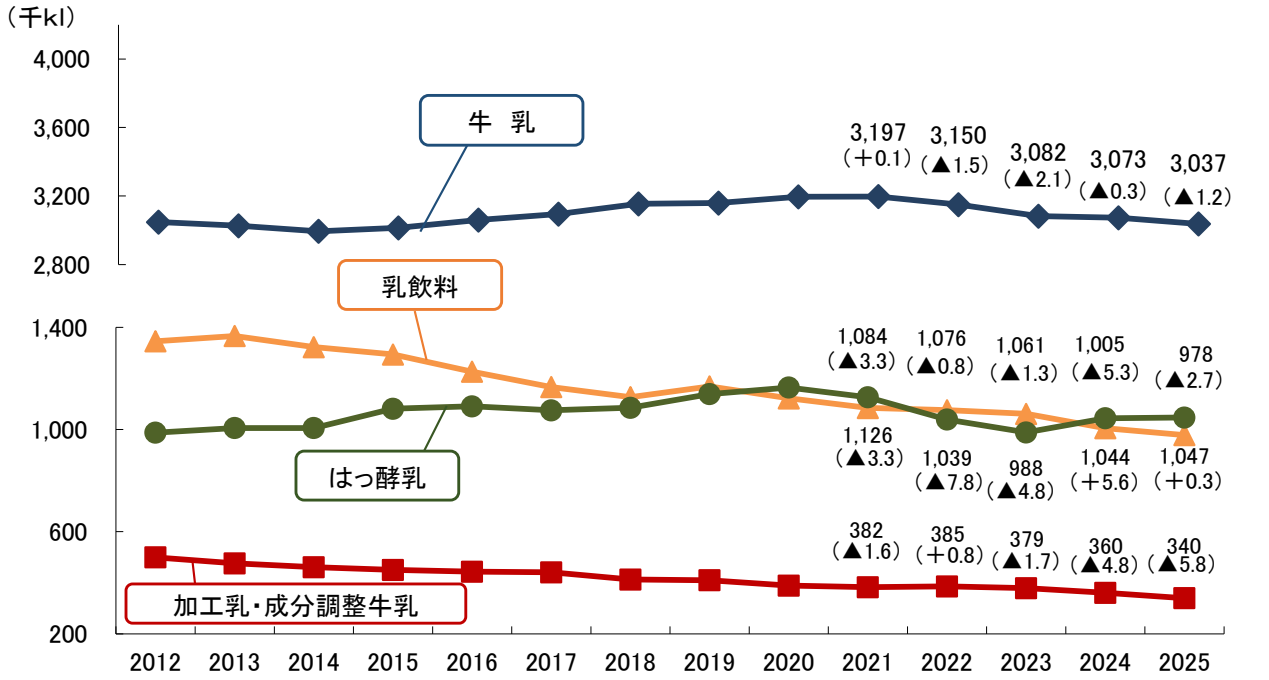
　乳飲料は2014年度以降減少傾向で推移し、2025年度は▲2.7%減少。

　はっ酵乳は、2021年度以降減少傾向で推移していたが、2024年度から増加に転じ、2025年度は＋0.3%増加。

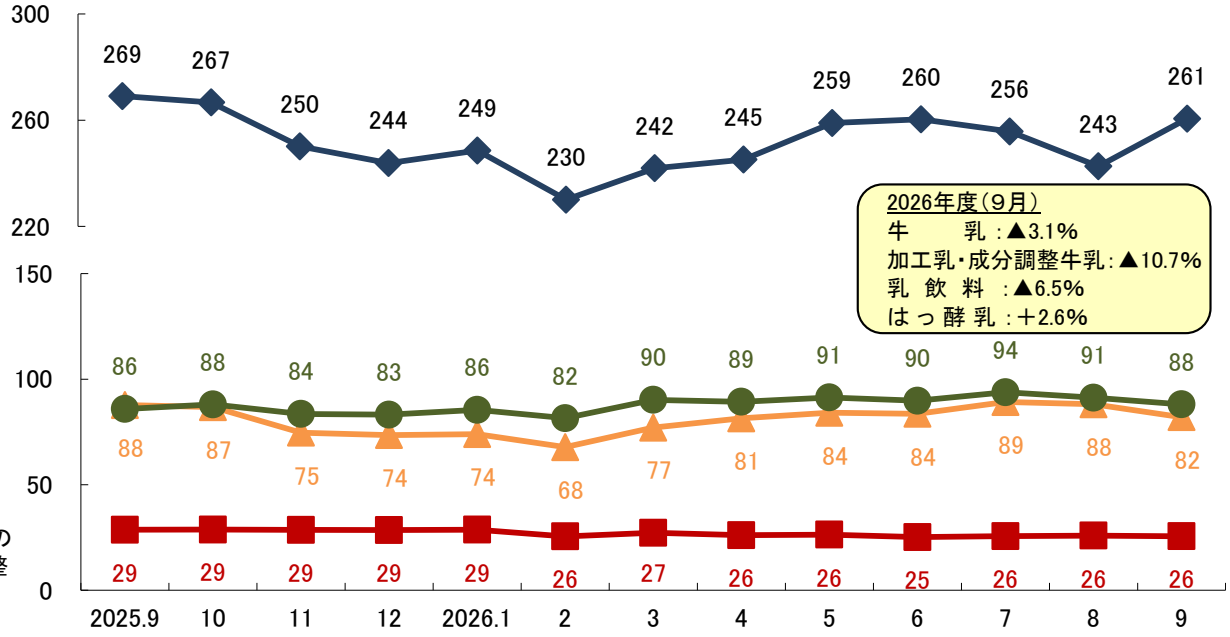
○　2026年度（９月）は牛乳の生産量は前年同月比▲3.1%減少、加工乳・成分調整牛乳は▲10.7%減少、乳飲料は▲6.5%減少、はっ酵乳は＋2.6%増加。

○　牛乳等の生産量の推移

＜年度推移＞



＜月別推移＞



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

注1：牛乳、加工乳・成分調整牛乳は、15年度以降新しい調査定義に基づいており、14年度以前の数値とは 接続しない。（15年度は新定義、旧定義それぞれの牛乳生産量、加工乳・成分調整牛乳生産量。）

注2：2025年度及び2026年度の数値は速報値。

（３）乳製品

１　バター・脱脂粉乳の生産量

○　バター・脱脂粉乳の生産量は、「生乳需給の調整弁」として、生乳生産と需要に応じて変動。

○　2025年度は、飲用需要の減少等によるバター・脱脂粉乳向け生乳仕向け量の増大により、バターの生産量は＋6.6%増加の77千トン、脱脂粉乳の生産量は＋4.2%増加の161千トン。

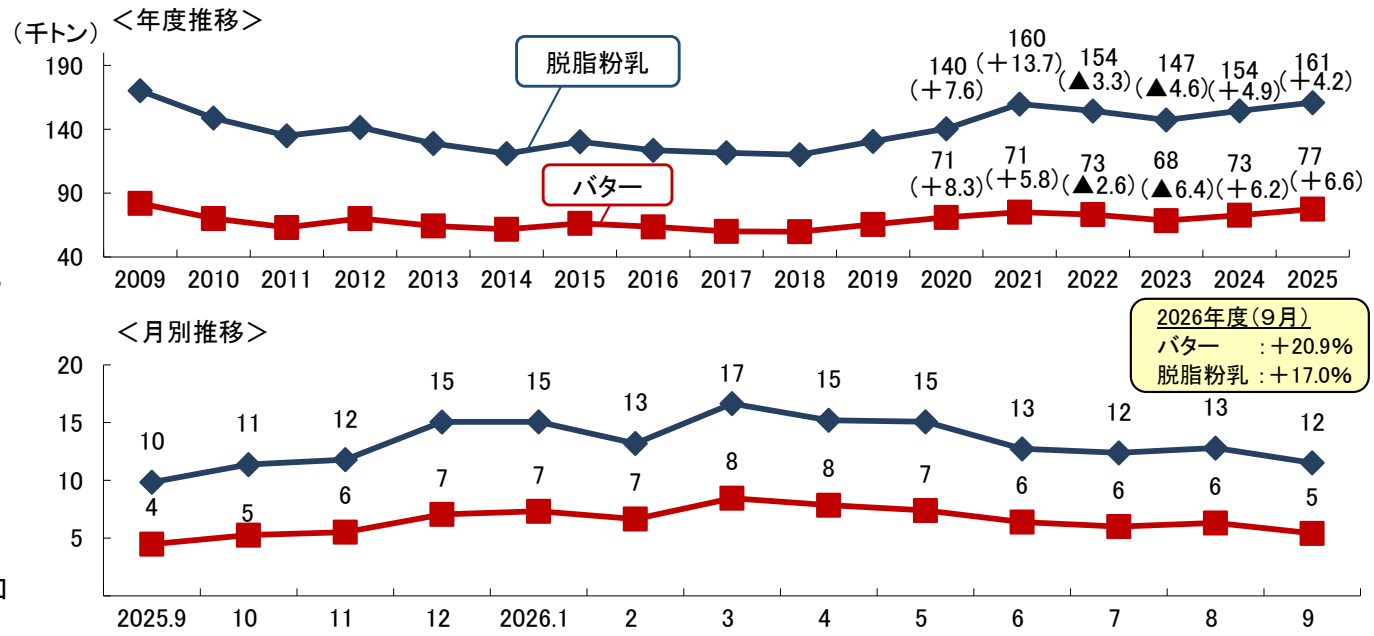
○　2026年度（９月）は、バターの生産量は前年同期から＋20.9%増加の５千トン、脱脂粉乳の生産量は＋17.0%増加の12千トン。

２　バター・脱脂粉乳の在庫量

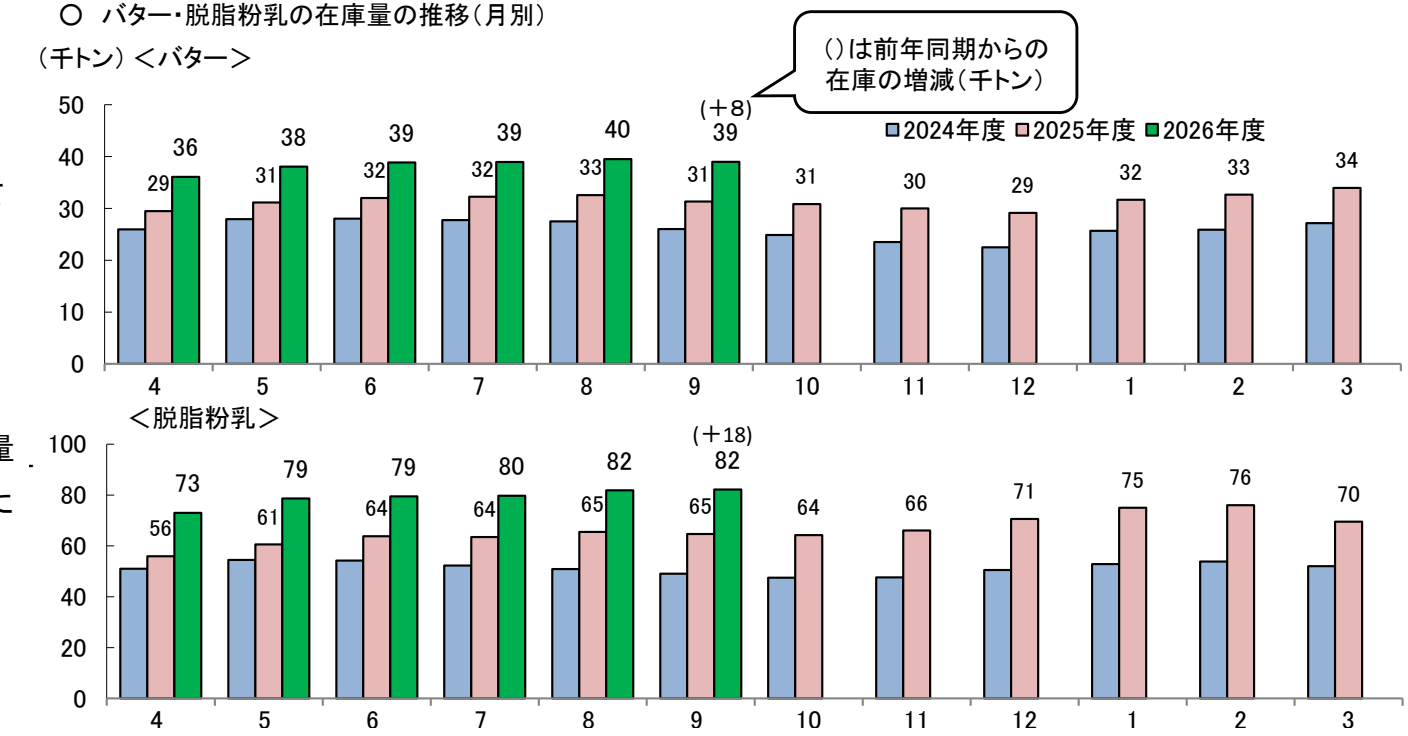
○　バターについては、海外相場の高騰や円安を背景に、2022年度初めごろから国産製品の消費量は堅調に推移しているが、バター・脱脂粉乳向け生乳仕向け量の増大により、2026年度９月末の在庫量は前年同期を＋８千トン上回る39千トンと、25か月連続で前年同期を上回った。

○　脱脂粉乳については、バター・脱脂粉乳向け生乳仕向け量の増大により、在庫が増加。全国で協調した在庫低減対策に取り組んできたものの、需要不足は当面見込まれており、対策を講じなければ在庫が積み上がり続ける状況。
2026年度９月末の在庫量は前年同期を＋18千トン上回る82千トンと、22か月連続で前年同期を上回った。

○　バター・脱脂粉乳の生産量の推移



○　バター・脱脂粉乳の在庫量の推移（月別）



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、農畜産業振興機構調べ
注：バター・脱脂粉乳の在庫量は、牛乳乳製品統計と機構調べの在庫量を合計したもの（牛乳課推計）

2 消費動向

【牛乳等】

○ 2025年度において、牛乳等の１人当たり年間消費量は、牛乳は前年度比▲0.7%減少。加工乳・成分調整牛乳は▲5.3%減少。

【チーズ】

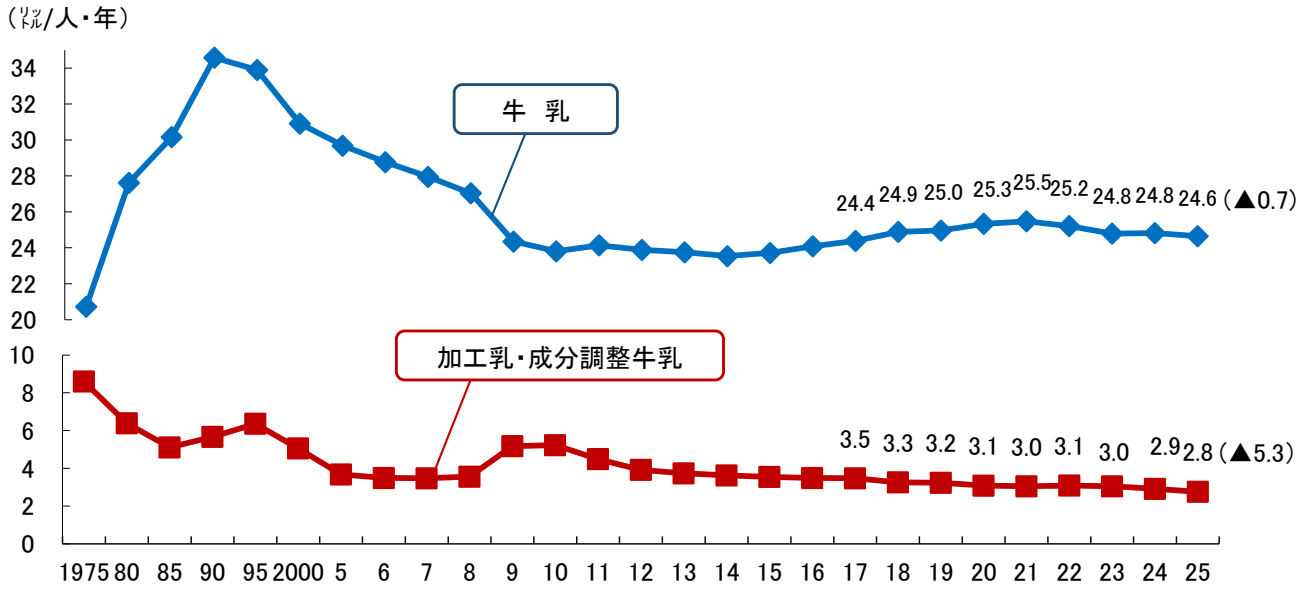
○ チーズの1人当たり年間消費量は、食の洋風化や健康機能の評価により、増加傾向で推移していたが、新型コロナウイルスの感染拡大以降、業務用需要減少の影響や国際相場の上昇等から輸入量が減少しており、増加傾向は一服。2022年度以降、商品の値上げや容量変更に加え、食料品をはじめとした物価高騰により節約志向が高まり、嗜好品であるチーズの買い控えが起こったこと等により減少傾向にあり、2025年度は▲3.1%減少。

○ このうち、国産チーズの１人あたり年間消費量について、近年は概ね横ばいで推移。

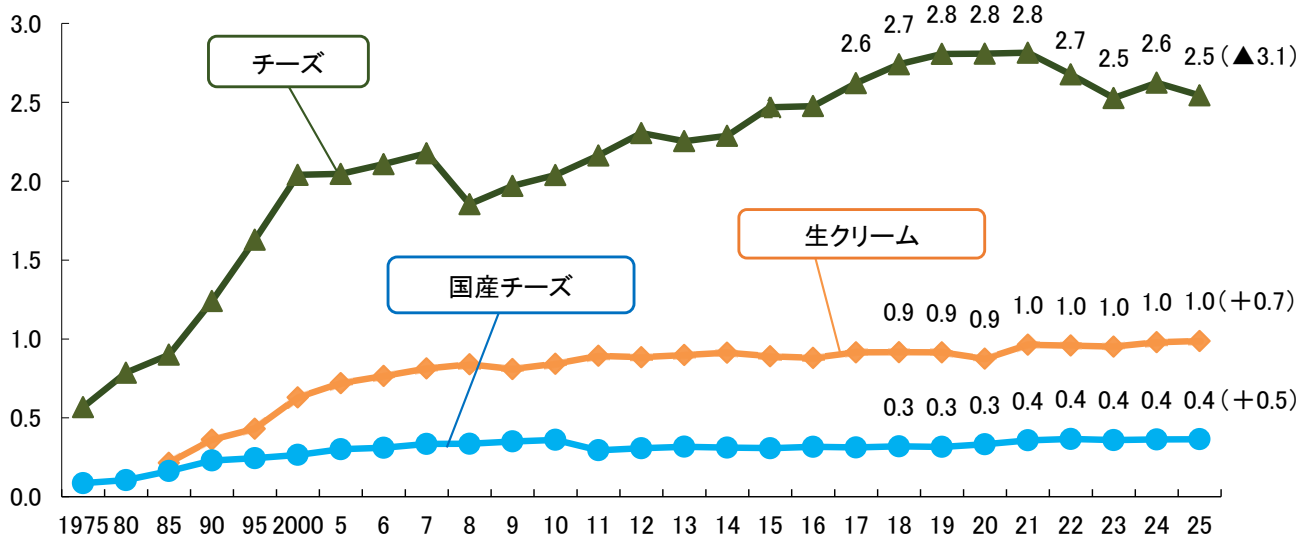
【生クリーム】

○ 生クリームの１人当たり年間消費量は、2021年度は新型コロナウイルスの感染拡大による業務用需要の落ち込みからの回復により増加し、2022年度以降は概ね横ばいで推移。

○ 牛乳等の１人当たり消費量の推移（年度別）



○ チーズ、生クリームの１人当たり消費量の推移（年度別）



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、「チーズの需給表」、総務省「人口推計」「国勢調査」
注1：牛乳及び加工乳・成分調整牛乳の消費量は、15年度以降新しい調査定義に基づいており、以前の数値と連続しない。
注2：１人１年当たり消費量は、1年あたり生産量＋輸入量±在庫増減－輸出量/各年度10月１日現在の総人口。
注3：「チーズ」及び「国産チーズ」は2010年と2011年は接続しない。
注4：「チーズ」はナチュラル及びプロセスチーズを、「国産チーズ」は国産ナチュラルチーズを指す。

Ⅱ 酪農経営の動向

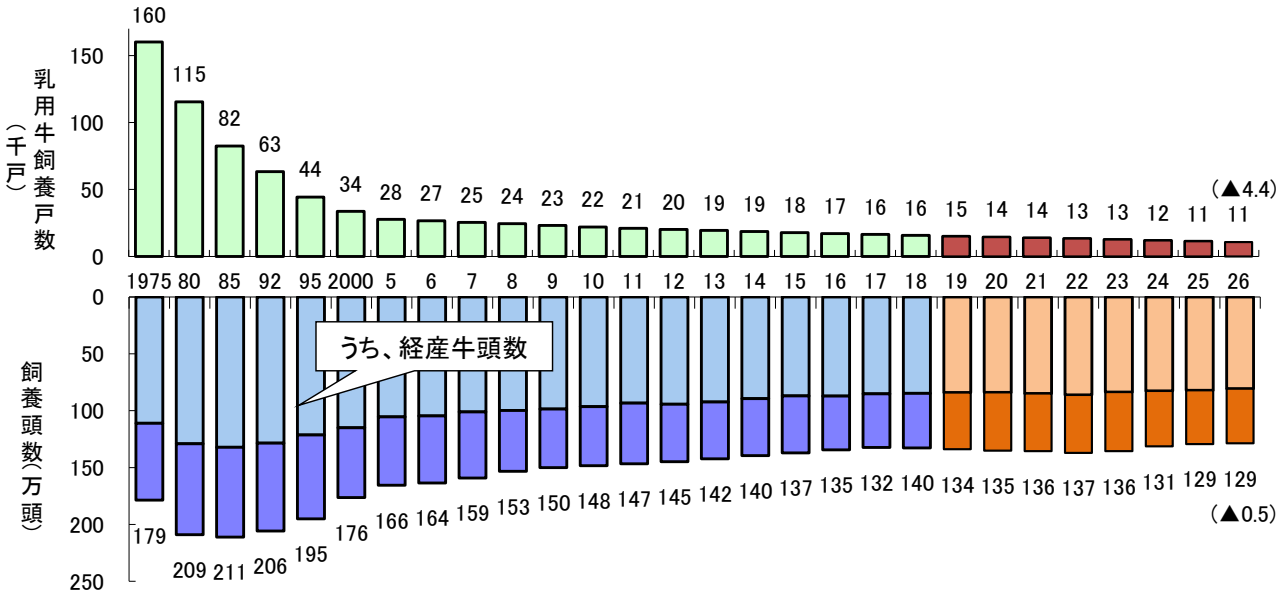
1　戸数等の推移

○　乳用牛飼養戸数は、減少傾向が続いており、2026年は前年比▲4.4%の減少。飼養頭数は、2022年まで5年連続で増加していたが、2023年以降は生産コスト等の上昇により減少。

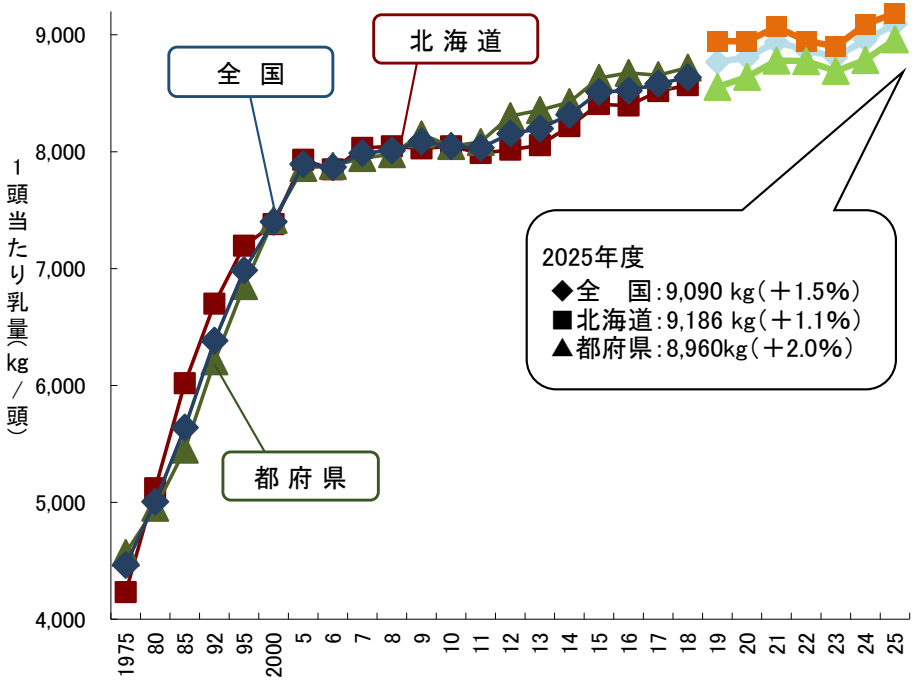
○　1戸当たり経産牛頭数は、一貫して増加傾向で推移しており、特に北海道では規模拡大に伴い大きく伸長。2026年は全国で前年比＋3.0%と増加。

○　経産牛1頭当たり乳量は　2022-23年度は猛暑の影響等により減少したものの、長期的には増加傾向で推移。

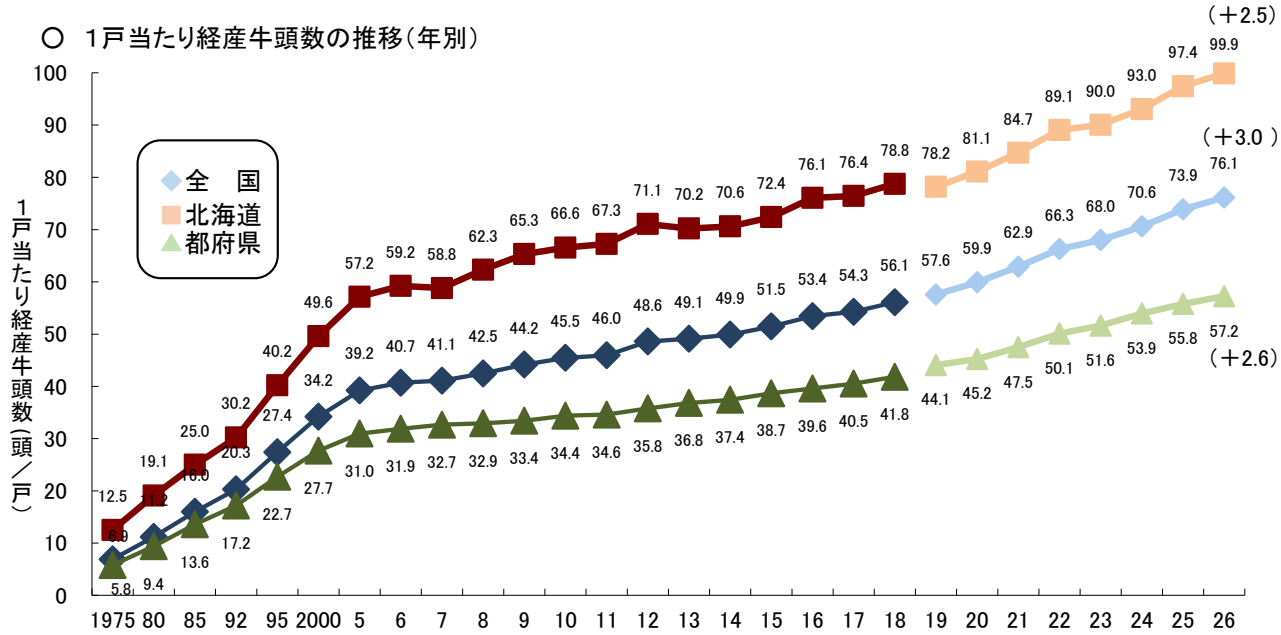
○　乳用牛飼養戸数・飼養頭数の推移（年別）



○　経産牛1頭当たり乳量の推移（年度別）



○　1戸当たり経産牛頭数の推移（年別）



資料：農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」
注1：各年とも2月1日現在の数値である。ただし、経産牛1頭当たり乳量は年度の数値である。
　2：経産牛一頭当たり乳量は「当年度生乳生産量÷当年と翌年の経産牛頭数の平均」から算出している。
　3：1戸当たりの経産牛頭数は「経産牛飼養頭数÷成畜の飼養戸数」から算出している。
　（1975、1980、1985、1992、1995、2000年は「経産牛飼養頭数÷総飼養戸数」から算出。）
　4：2020年から統計手法が変更されたため、2020年以降の数値は、2019年までの数値と接続しない。
　なお、2019年の値は現行の統計手法を用いて集計した数値を参考値として記載している。

2　酪農経営の収益性

（１）生産コストと所得の推移

〈生産コスト〉

実搾乳100kgを生産するためのコスト(全算入生産費)は、2015年度は、子牛価格の上昇による副産物収入の増加等により、特に北海道において減少したものの、2016年度以降は、流通飼料費、乳牛償却費の上昇等により増加傾向で推移。

2022年以降は配合飼料をはじめとした資材価格の高騰や子牛価格の低落による副産物収入の減少により大幅に増加。

2024年は配合飼料価格の低下や乳牛償却費の減少等により、前年に比べ減少。

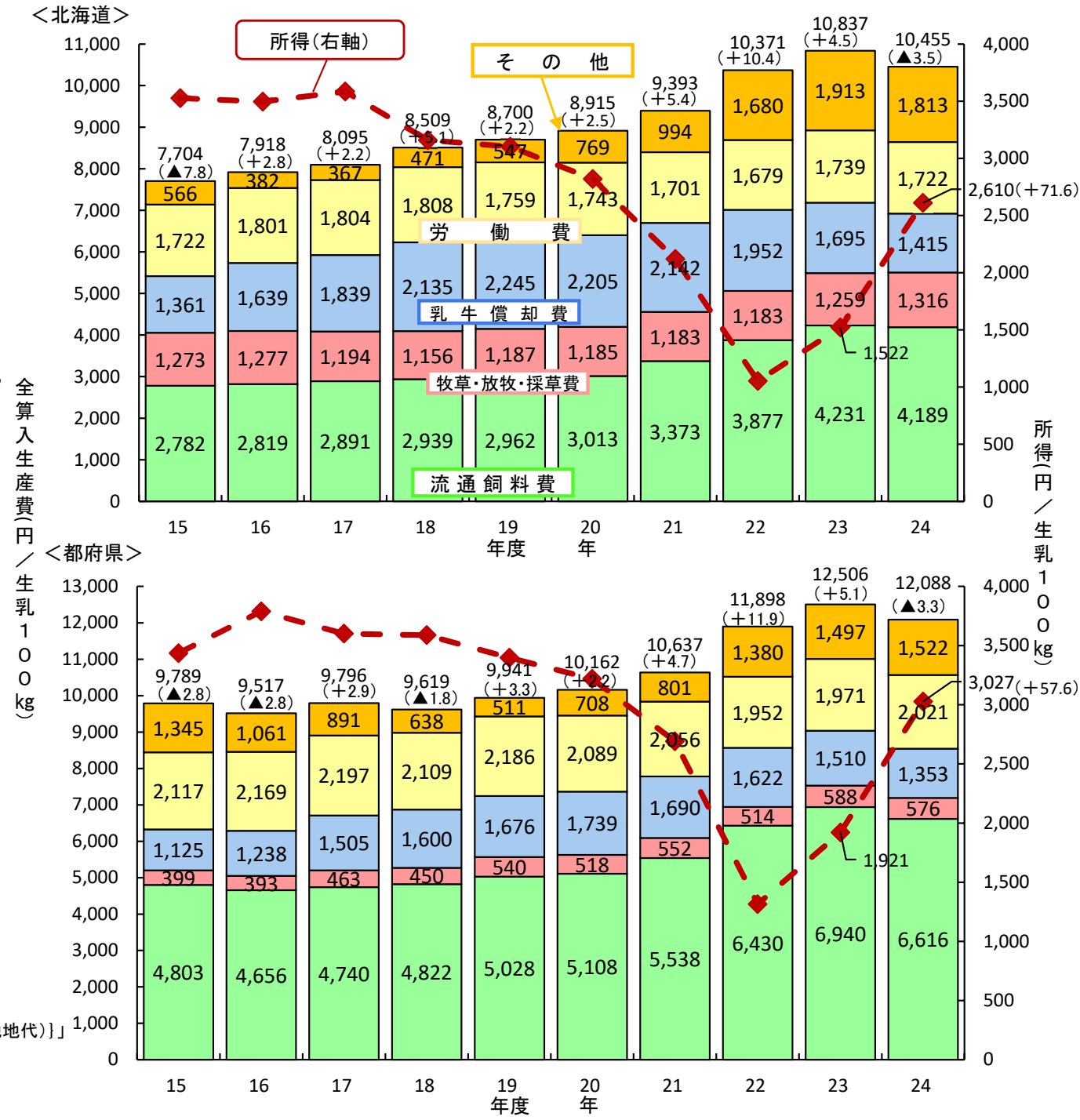
〈所得〉

実搾乳100kg当たりの所得は、2016年度頃までは、主産物価格の上昇等により増加傾向で推移していたものの、2017年度以降は、生産コストの上昇等により、所得は減少傾向で推移。

特に、2022年は、生産コストが大幅に増加したことから、所得は前年から減少。

2023年以降は、2022年11月以降の段階的な乳価引上げに伴う主産物価額の上昇により、所得は前年から増加。

○　実搾乳100kg当たり全算入生産費と所得の推移（年度別）



資料：農林水産省「畜産物生産費」
注1：「その他」は、飼料費及び乳牛償却費を除く物財費に地代、利子を加算し、副産物価額を差し引いたもの。
注2：消費税含む。
注3：所得は「主産物価額−{全算入生産費−（家族労働費＋自己資本利子＋自作地地代）}」から算出。
注4：2015～2019は年度、2020以降は年。

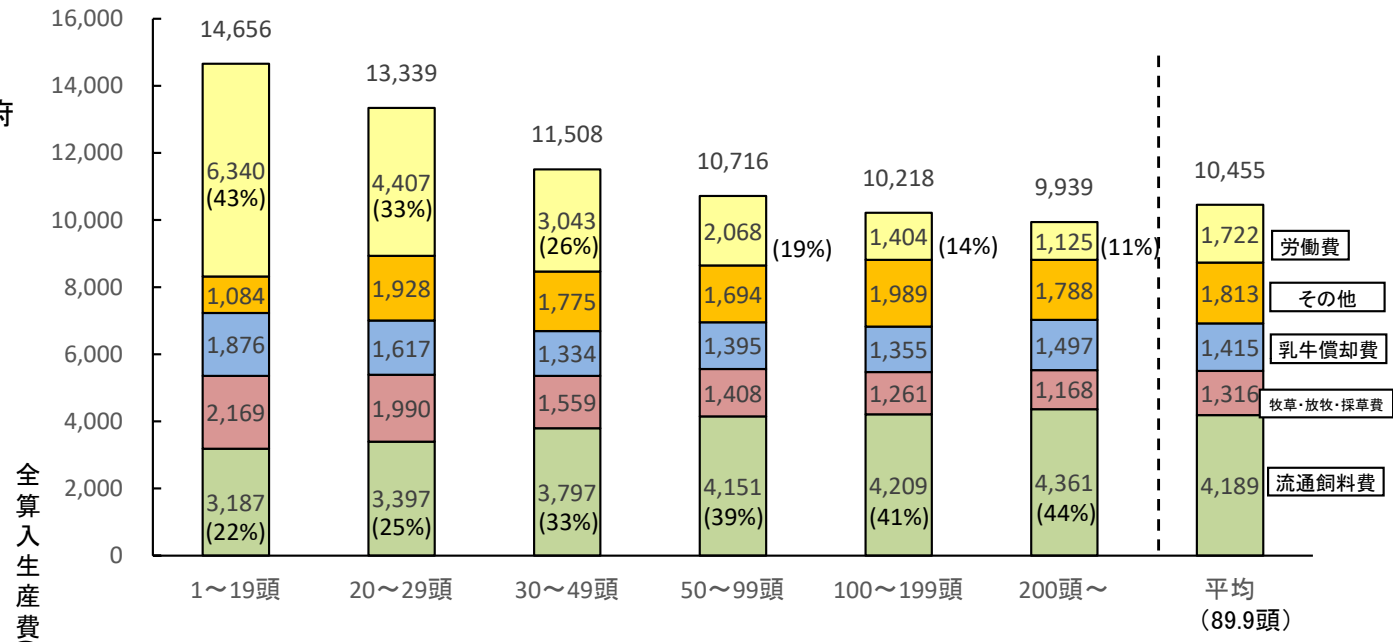
（２）飼養頭数規模別の生産コスト

○　2024年の平均飼養頭数規模の生産コスト（全算入生産費、実搾100kg当たり）は、北海道では10,455円（89.9頭）、都府県では12,088円（54.2頭）となった。

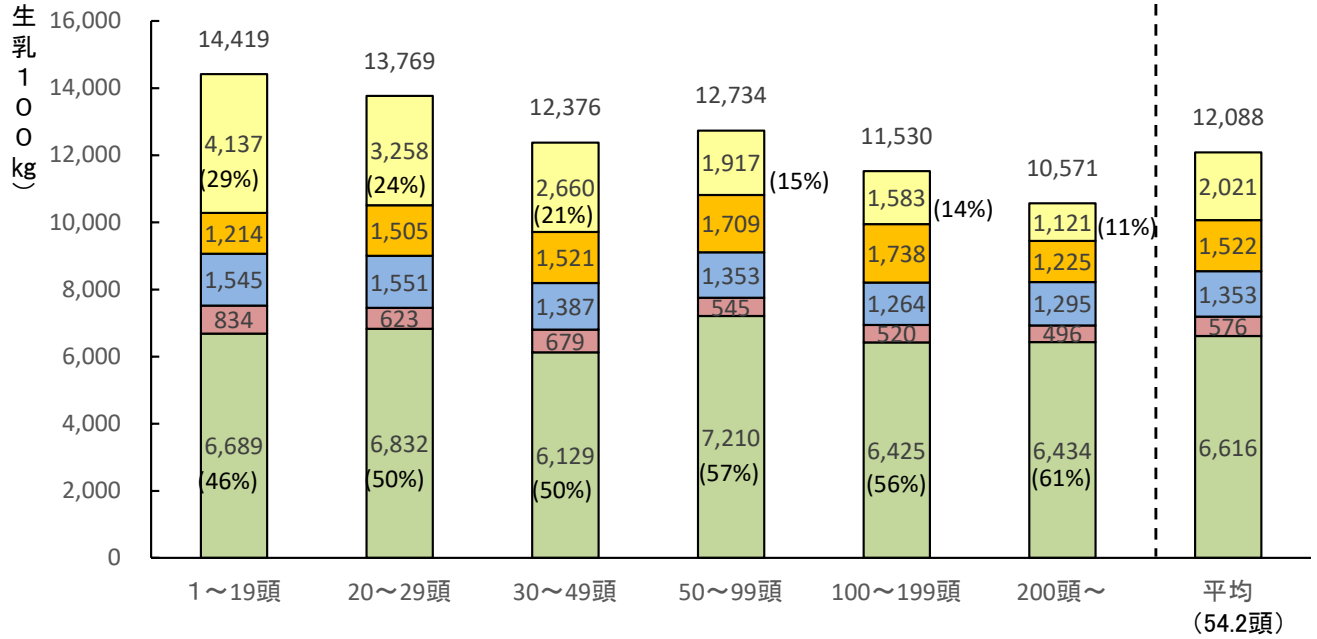
○　北海道と都府県のどちらも規模拡大が進むにつれ、生産コストに占める労働費の割合は低下傾向。一方、流通飼料費の割合は規模拡大に伴い概ね増加傾向。

○　実搾乳100kg当たり飼養頭数規模別全算入生産費（2024年）

＜北海道＞



＜都府県＞　　※　かっこ内は生産コストに占める割合



資料：農林水産省「畜産物生産費」
注1：「その他」は、飼料費及び乳牛償却費を除く物財費に地代、利子を加算し、副産物価額を差し引いたもの。
注2：消費税含む。

（３）総合乳価及び主な生産物、生産資材価格

○　総合乳価は、新型コロナウイルスによる需給緩和の影響から、加工向け仕向け量の増加により、2020年度以降は前年を下回って推移していた。2022年度以降は、飼料費等資材価格の高騰を踏まえ、累次の乳価の引上げにより、飲用等向けは＋24円増加、乳製品向けは＋19円増加したこと等から、前年を上回って推移。

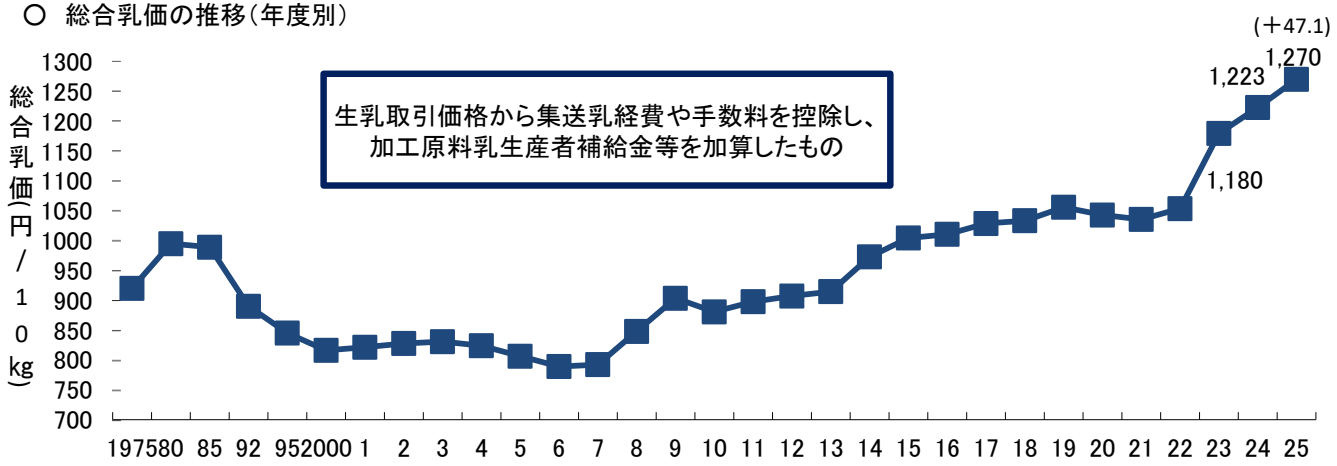
○　子牛価格について、ホルおす及び交雑種(F1)は、2020年２月以降、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による枝肉価格の低下や、飼料価格高騰による農家の導入意欲の減退等から、価格は低調で推移していたが、交雑種（F1)は2024年以降、ホルおすは2025年度以降、おおむね前年を上回って推移。

ホルめすは、2018年以降から初妊牛価格の相場低下に伴い下落傾向で推移しており、2021年４月以降は新型コロナウイルスの影響により、生乳需給の緩和基調が長引いたことで、下落に拍車がかかった。2023年以降は上昇と下落を繰り返しながら推移していたが、2026年２月以降は初妊牛価格の相場と連動して、前年同期よりも概ね高い水準で推移。

○　配合飼料価格は、飼料メーカーが自由な競争の下で、飼料穀物の国際相場、海上運賃(フレート)や為替レート等の動向を反映して設定。

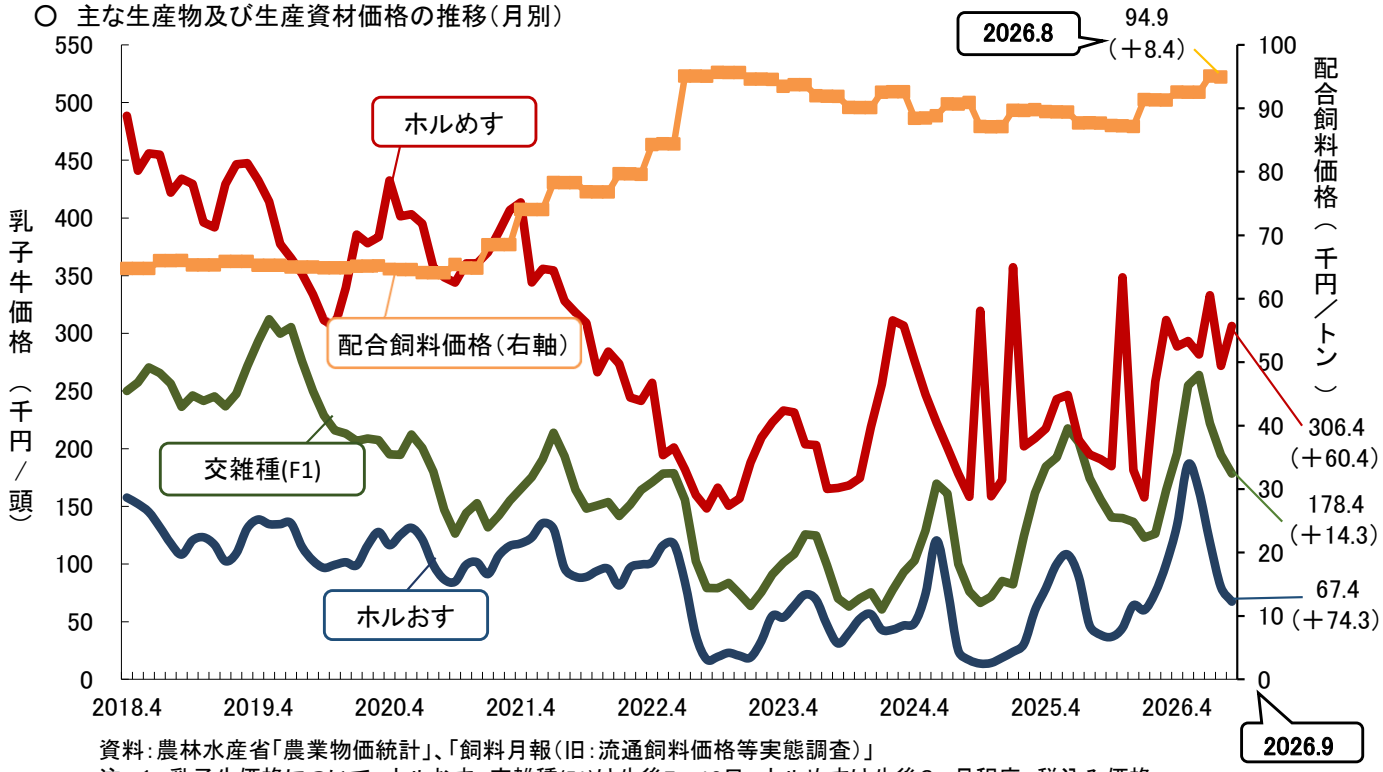
乳牛用配合飼料の工場渡価格は、2018年以降ほぼ横ばいで推移していたが、2020年度第4四半期以降は、とうもろこし、大豆かすの国際相場の高騰に連動しており、2022年２月のロシアウクライナ侵攻の影響も加わって、上昇傾向で推移していた。その後、とうもろこしの国際価格が下落したことを受け、依然として高水準ながらも、概ね低下傾向で推移していたが、2026年１月以降は、主原料の国際価格の上昇や為替が円安に振れたこと等により上昇。

○　総合乳価の推移（年度別）



資料：農林水産省「農業物価統計」
注：１．2025年度の総合乳価は、速報値。
２.平成21年度までは平成19年基準。平成26年度までは平成22年基準。令和元年度までは平成27年基準。令和2年度からは令和2年基準。

○　主な生産物及び生産資材価格の推移（月別）



資料：農林水産省「農業物価統計」、「飼料月報（旧：流通飼料価格等実態調査）」
注：１．乳子牛価格について、ホルおす、交雑種(F1)は生後7～10日、ホルめすは生後6ヶ月程度。税込み価格。
２．配合飼料価格は、乳牛用・工場渡価格（バラ物、税込み価格）。
３．2026年1月以降の子牛価格は、速報値。
４．農業物価統計について、2019年以前は2015年基準、2020年以降は2020年基準を採用。

Ⅲ　加工原料乳生産者補給金等

1　加工原料乳保証価格等の推移

年度	保証価格 ①	基準取引価格 ②	補給金単価 ①－②	交付対象数量	安定指標価格			
					バター	脱脂粉乳	全脂加糖練乳	脱脂加糖練乳
	円／kg	円／kg	円／kg	千トン	円／kg	円／25kg	円／24.5kg	円／25.5kg
1975年度	80.29	57.57	22.72	1,380	999	11,540	8,018	6,600
1980	88.87	64.30	24.57	1,930	1,253	12,530	8,620	7,610
1985	90.07	70.17	19.90	2,300	1,276	13,530	8,950	7,960
1990	77.75	65.98	11.77	2,350	1,065	12,833	8,178	7,305
1995	75.75	64.26	11.49	2,300	993	12,841	8,055	7,193
2000	72.13	61.83	10.30	2,400	910	13,090	8,211	7,333

注：1　保証価格及び基準取引価格は、1986年度以前は乳脂肪分3.2%、62年度以降は同3.5%のものについて定めた。
　　2　1989年度以降は、消費税（税率は1996年度まで3%、1997年度以降は5%）込みの価格である。

2　加工原料乳生産者補給金単価等の推移

年度	補給金単価			集送乳調整金単価（うちALIC関連対策）	交付対象数量※1（うちALIC関連対策）			
	脱脂粉乳・バター等向け	チーズ向け	生クリーム等向け			脱脂粉乳・バター等向け	チーズ向け	生クリーム等向け
	円／kg	円／kg	円／kg	円／kg	万トン	万トン	万トン	万トン
2001年度	10.3	―	―	―	―	227	―	―
2006	10.4	―	―	―	―	203	―	―
2011	11.95	―	―	―	―	185	―	―
2012	12.2	―	―	―	―	183	―	―
2013	12.55	―	―	―	―	181	―	―
2014	12.8	15.41	―	―	―	180	52	―
2015	12.9	15.53	―	―	―	178	52	―
2016	12.69	15.28	―	―	―	178	52	―
2017	10.56			―	350	350		
2018	8.23			2.43	340	340		
2019	8.31			2.49	340	340		
2020	8.31			2.54	345	345		
2021	8.26			2.59	345	345		
2022	8.26			2.59	345	345		
2023	8.69			2.65	340（10）	330		
2024	8.92			2.75（0.07）	343（18※2）	325		
2025	9.09			2.81（0.08）	343（18※2）	325		
2026	9.11			2.92(0.09)	350(25※3)	325		

注：1　2001年度以降は、保証価格、基準取引価格、安定指標価格は廃止。
　　2　2014年度から、チーズ向けについて加工原料乳生産者補給金の対象に追加した上で、脱脂粉乳・バター等向けと区別して単価及び対象数量を設定。
　　3　2017年度から、生クリーム等向けについて加工原料乳生産者補給金の対象に追加した上で、補給金単価及び交付対象数量を一本化。
　　4　2018年度から、加工原料乳生産者補給金と集送乳調整金に分け、別々に算定。

※1　2018年度からは、総交付対象数量。　※2　うち13万トンの単価は脂肪分のみに充てる。　※3　うち20万トンの単価は脂肪分のみに充てる。

3 加工原料乳生産者経営安定対策事業（ナラシ）

加工原料乳の全国平均取引価格が補填基準価格（過去3年間の全国平均取引価格の平均）を下回った場合に、生産者に補填金（差額の8割）を交付する事業

	年度	補填基準価格（円）	全国平均取引価格（円）	低落額（円）	補填金単価（円）	対象数量（千トン）	発動額（億円）	
		①	②	③＝①－②	④＝③×0.8	⑤	⑥＝④×⑤	うち国費
脱脂粉乳・バター等向け	2001(H13)	61.83	61.83	—	—	—	—	—
	2002(H14)	61.83	61.83	—	—	—	—	—
	2003(H15)	61.83	61.99	—	—	—	—	—
	2004(H16)	61.88	60.31	1.57	1.26	2,096	26	20
	2005(H17)	61.37	59.33	2.04	1.63	2,050	33	25
	2006(H18)	60.54	58.91	1.63	1.30	2,030	26	20
	2007(H19)	59.51	59.82	—	—	—	—	—
	2008(H20)	59.35	67.12	—	—	—	—	—
	2009(H21)	61.95	70.88	—	—	—	—	—
	2010(H22)	65.94	69.37	—	—	—	—	—
	2011(H23)	69.12	71.97	—	—	—	—	—
	2012(H24)	70.74	75.10	—	—	—	—	—
	2013(H25)	72.14	75.08	—	—	—	—	—
	2014(H26)	74.05	78.90	—	—	—	—	—
	2015(H27)	76.36	81.08	—	—	—	—	—
	2016(H28)	78.35	81.47	—	—	—	—	—
チーズ向け	2011(H23)	44.21	47.23	—	—	—	—	—
	2012(H24)	45.72	50.48	—	—	—	—	—
	2013(H25)	47.30	51.27	—	—	—	—	—
	2014(H26)	49.66	62.81	—	—	—	—	—
	2015(H27)	54.85	67.90	—	—	—	—	—
	2016(H28)	60.66	69.05	—	—	—	—	—
加工原料乳	2017(H29)	80.81	83.43	—	—	—	—	—
	2018(H30)	82.44	83.89	—	—	—	—	—
	2019(R1)	83.18	84.09	—	—	—	—	—
	2020(R2)	83.80	82.86	0.94	0.75	3,214	24	18
	2021(R3)	83.61	80.72	2.89	2.31	3,418	79	59
	2022(R4)	82.55	81.25	1.30	1.04	3.410	35	27
	2023(R5)	81.61	93.64	—	—	—	—	—
	2024(R6)	85.20	96.67	—	—	—	—	—
	2025(R7)	90.52	101.91	—	—	—	—	—